

埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金交付要綱

(趣 旨)

第1条 県は、県内中小企業者等の事業承継を促進するため、補助事業者が、事業承継相談会等を実施することについて必要な経費を、予算の範囲内で補助金を交付するものとする。

2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号（以下「規則」という。））に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定 義)

第2条 この要綱において「中小企業者等」とは中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者及び個人事業主をいう。

(補助事業者)

第3条 補助事業者は、国から事業承継・引継ぎ支援センターを受託する団体とする。

(補助対象経費)

第4条 補助の対象となる経費は別表のとおりとする。

(補助率)

第5条 前条の経費に対する補助率は、当該所要経費の10分の10以内とする。

(補助金の交付申請)

第6条 規則第4条第1項の申請書は、様式第1号のとおりとする。

2 規則第4条第1項の申請書の提出期限及び提出部数は、知事が定める。

3 規則第4条第2項第1号から第5号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

4 補助事業者は、交付の申請にあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定通知書の様式)

第7条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。また、補助金の支払方法は概算払とする。

2 県は、交付の決定にあたっては、前条第4項により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めた時は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額するものとする。

3 県は、前条第4項のただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(申請の取下げ)

第8条 補助事業者は、交付決定通知書を受領した場合において、当該通知に係る補助金の交付決定の内容又はこれに附された条件に不服があるときは、交付決定通知書を受領した日から20日以内に申請の取下げをすることができる。

(補助事業の内容又は経費の配分の変更)

第9条 補助事業者は、補助事業の内容又は経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ様式第3号による申請書を知事に提出してその承認を受けなければならない。ただし、知事が別に定める軽微な変更は、この限りでない。

(補助事業の中止又は廃止)

第10条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ様式第4号による申請書を知事に提出してその承認を受けなければならない。

(補助金の概算払いの請求)

第11条 補助事業者は、補助金の概算払いを受けようとするときは、様式第5号による概算払請求書を知事に提出しなければならない。

(状況報告)

第12条 補助事業者は、補助金の交付決定を受けた年度の10月31日現在における補助事業の遂行状況について、様式第6号による報告書を当該年度の11月10日までに知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第13条 補助事業者は、補助事業の実績について様式第7号による補助事業実績報告書を会計年度終了の日まで（補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときは、当該承認を受

けた日から7日以内又は会計年度終了の日のいずれか早い日まで)に知事に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の実績報告を行うにあたって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第14条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、様式第8号により速やかに県に報告しなければならない。

- 2 県は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全額又は一部の返還を命ずる。

(書類等の整備)

第15条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の状況並びに補助事業の実績を明らかにする帳簿及び証拠書類を整備し、かつこれらを主たる事務所に補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表（第4条関係）

事業区分	補助対象経費の区分	経費区分の明細	内 容
事業承継相談会等開催事業	専門家報償費	謝金	事業承継相談会等において、相談を受ける専門家への謝金
	相談会会場費	会場借上費	事業承継相談会等の会場借上げに係る経費

様式第1号（第6条関係）

令和 年度埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金交付申請書

第 号
令和 年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

所在地
名称
代表者氏名

下記により埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金の交付を受けたいので補助金等の交付手続等に関する規則第4条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の目的 県内中小企業等の事業承継推進のため
- 2 補助事業の内容 別紙1のとおり
- 3 補助金交付申請額 金 円
- 4 補助事業に要する経費の配分 別紙2のとおり

様式第1号 別紙1

補助事業の内容

事業	計画件数等	備考
事業承継相談会等の開催について 開催回数	回	

様式第 1 号 別紙 2 (経費配分書)

事業区分	補助対象経費の区分	経費区分の明細	内 容	補助事業に要する経費	補助金交付申請額	備考
事業承継相談会等開催事業	専門家報償費	謝金	事業承継相談会等において、相談を受ける専門家への謝金			
	相談会会場費	会場借上費	事業承継相談会等の会場借上げに係る経費			
合 計						

様式第2号（第7条関係）

令和 年度埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金交付決定通知書

第 号
令和 年 月 日

様

埼玉県知事

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金については、下記のとおり交付する。

記

- 1 交付金額 金 円
なお、補助事業の内容及び経費の配分については、申請書記載のとおりとする。
- 2 支払方法
概算払いとする。

3 条 件

- (1) 補助金を他の用途に使用し、その他補助金の交付の決定の内容又は条件その他法令若しくはこれに基づく処分に違反したときは、額の確定の有無に関わらず補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。また、補助金の交付の決定を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは返還すること。
- (2) 補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年規則第15号）、埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金交付要綱、埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金交付要綱の運用並びに補助金の執行についての知事の命令に従うこと。
- (3) 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとなる。

様式第3号（第9条関係）

令和 年度埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金に係る補助事業の
変更承認申請書

第 号
令和 年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

所在地
名称
代表者氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知
を受けた補助事業の（内容、経費の配分）を下記のとおり変更したいので、
承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容 別紙のとおり
- 3 変更後の交付申請額 金 円

※ 交付申請額に変更がある場合のみ

(1) 事業の内容

① ○○○事業

変更前	変更後	変更の理由	計画変更が補助事業に及ぼす影響

② ○○○事業

変更前	変更後	変更の理由	計画変更が補助事業に及ぼす影響

(2) 経費の配分

事業区分	補助対象経費の区分	経費区分の明細	内 容	補助事業に要する経費		補助金交付申請額		備考
				変更前	変更後	変更前	変更後	
事業承継相談会等開催事業	専門家報償費	謝金	事業承継相談会等において、相談を受ける専門家への謝金					
	相談会会場費	会場借上費	事業承継相談会等の会場借上げに係る経費					
合 計								

様式第4号（第10条関係）

令和 年度埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金に係る補助事業の中止（廃止）承認申請書

第 号
令和 年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

所在地
名称
代表者氏名

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知を受けた補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、承認を申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止（廃止）の期間
- 3 添付書類

（注） 中止（廃止）の理由を立証する書類を添付すること。

様式第5号（第11条関係）

令和 年度埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金概算払請求書

第 号
令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

所在地
名称
代表者氏名

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあった上記補助金について、下記金額の概算払を請求します。

なお、交付決定通知書付記の条件はすべて了承します。

記

1 補助金概算払請求額 金 円

内 訳	交付決定額	円
	概算払受領済額	円
	今回請求額	円
	残 額	円

2 振込先

債権者コード: _____

金融機関名: _____

口座種別: _____

口座番号: _____

口座名(カナ): _____

様式第6号（第12条関係）

令和 年度埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金に係る補助
事業遂行状況報告書

第 号
令和 年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

所 在 地
名 称
代表者氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあ
った上記補助金について、補助金等の交付手続等に関する規則第11条の
規定により、補助事業の遂行状況を別紙1及び別紙2のとおり報告します。

様式第6号 別紙1

補助金交付状況

補助金交付決定 通知年月日	補助金交付決定 通知額 (円)	概算払受領年月日	概算払受領済額 (円)

様式第6号 別紙2

埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業遂行状況報告書

事業	計画件数等	実施状況	開催場所（連携団体）
事業承継相談会等の開催について 相談会等開催回数	回	回	

様式第7号（第13条関係）

令和 年度埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金に係る補助事業実績報告書

第 号
令和 年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

所在地
名称
代表者氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業が完了したので、補助金等の交付手続等に関する規則第13条の規定により、別添のとおり報告します。

様式第7号 別紙1

補助金決算総表

補助事業に 要した経費	交付決定額	概算払済額 (A)	補助対象経費 (B)	(A - B)
円	円	円	円	円

様式第7号 別紙2

補助金支払明細書

事業区分	補助対象経費の区分	経費区分の明細	内 容	概算払済額	補助事業に要した経費	補助対象経費
事業承継相談会等開催事業	専門家報償費	謝金	事業承継相談会等において、相談を受ける専門家への謝金			
	相談会会場費	会場借上費	事業承継相談会等の会場借上げに係る経費			
合 計						

様式第7号 別紙3

埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業実績報告書

事業	計画件数等	実施結果	開催場所（連携団体）
事業承継相談会等の開催について 相談会等開催回数	回	回	

様式第8号（第14条関係）

令和 年度埼玉県埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金に係る
消費税及び地方消費税額の確定に伴う報告書

第 号
令和 年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

所在地
名称
代表者氏名

埼玉県プッシュ型事業承継集中支援事業補助金交付要綱第14条第1項
に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（県が確定通知書により通知した額）
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 4 補助金返還相当額（3－2）

（注）1 別紙として積算の内訳を添付すること。

- 2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10%相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。